

の精神であり、生活優先の原則に立った地域開発政策への志向である。(伊藤善市 東京女子大学教授)

フィリップ M. ハウザー著

伊部英男訳

『人口爆発と都市集中』

至誠堂 昭和 43 年 170 ページ

本書はシカゴ大学社会学部長ハウザー教授が1960年に行ったアメリカ合衆国の「人口展望」をまとめたもので、原著は Philip M. Hauser, *Population Perspectives*, Rutgers University Press, 1960. である。

第2次大戦が終結して、幾多の植民地域がそれぞれに独立国家として世界に名乗りをあげたとき、これらの諸国には、同時に過大な人口問題を抱えなければならなかった。その最大の理由は、これまで長いあいだにわたって高出生率と高死亡率によって、ある種の均衡を保ってきた人口動態が、大戦終結後まもなくして、死亡率の急速な減退傾向によってその均衡を破ったからである。

人類が死の危険をやわらげて、死亡率の改善に努力し、それが後進の新興独立国家にもおよんだとき、皮肉にも、そのことが人類福祉を向上させる起動力となるよりも、むしろ世界の人口爆発となって認識されなければならなかった。いまや世界人類文化の敵は原子爆弾の問題ではなくて、爆発的な人口の課題なのである。

「戦後の人口傾向(population trends)とそのもつ意義についての関心の高まりは、おそらく1798年の有名なマルサスの『人口論』の初版以来のことであろう。」(1ページ)と書きはじめたこの著書に一貫して流れる主張の基礎には「われわれは主要な世界的政治問題をむずかしくしている2種類の世界的危機に直面している。その一つは世界が有限であり、住居可能空間はつきることがあるという事実であって、このことからおこる究極的危機にわれわれは気づかなければならない。将来の技術開発により人間が他の天体を植民化できるとでも論ずる用意がないかぎり、現在の人口増加率は、空間の不足のために休止しなければならなくなることは明白である。食糧生産やその他の財貨やサービスを増大させる人間能力の実際の、または希望的予測を考慮しても、人間の生活圏(lebensraum)を無限に拡張することは不可能であ

る。」(6ページ)という考えが、「世界の人口爆発」(第1章)についても、「合衆国の人口爆発」(第2, 3章)および「大都市圏の人口爆発」(第4, 5章)についても、それぞれが地域の大きさを異にするにせよ、首尾一貫したこの書の思想なのである。

まず第1章では「世界の人口爆発」について、世界各地の経済力をとりまく人口規模と人口趨勢とのからみあいのなかに、国際政治が一枚加わって、複雑な国際情勢の危機観を概観している。とくに「もつ国」と「もたざる国」のあいだの格差が、減少するよりも、かえって増大している事実をとらえて、経済開発と人口爆発とのジレンマのなかに世界人口の課題が考えられなければならないのであった。こうした認識が強くもたれた時期はといえば、後進諸国の開発論が経済学界を風靡した1950年代のことであったが、この書が1960年の出版であることを思えば、こうした問題認識がいろいろの分野で1950年代に強くもたれたことは、いわば時代の要請であったと見るべきであろう。

さて、世界の人口趨勢を国際間の政治情勢とからませながら概観した22ページばかりの第1章をこの書の序論として、第2章からは本題のアメリカ合衆国の人口趨勢に移る。そして、これをも著者は人口爆発としてとらえる。とくに今次大戦後の大量の復員につづくベビー・ブームの到来が、その後に原著執筆の1960年まで14年間も持続している事実を重くみるのである。

かつて、人口研究者たちは1930年代の10年間にアメリカ合衆国の人口趨勢に注目して、それが当時の西欧諸国にみられた人口減退傾向と同じであると判断した。その結果は合衆国人口の将来図として、20世紀末までに最高1億6,500万と発表された。ところが第2次大戦後は国民経済のブームにともなって、かつてない規模の結婚件数の上昇と出生率の復活がみられたため、戦後の14年間に約5,500万の赤ん坊の大群が加わり、合衆国は1

億 6,500 万人口に、2000 年ではなく 1955 年に到達してしまったのである (26 ページ)。

こうした合衆国の爆発的人口増加に付随して、人口の年齢分布に重大な変化が起きる。「現在の世代は、アメリカ人の中で生涯に二つの世界戦争と一つの経済恐慌を経験した唯一の世代であり、これらの大事変のおおのが、国の出生率にそれぞれ、あとを残した。出生率と死亡率の相互関係の変化の結果、合衆国の年齢構成は深刻な影響を受けてきた。変化しつつある年齢構成は、事実上、アメリカ人の生活のすべての面で重要な意味をもつものである」(29 ページ)。そして過去 1 世紀半のあいだにアメリカ人の平均年齢は 16 歳以下から 30 歳以上に上昇した。こうした年齢分布の変化は「明らかに、平均して 16 歳の人口の生活様式や、態度、生活観は、平均して 30 歳以上の人口と非常に異なるはずである」(30 ページ)。

ここから、年齢分布の変化にまつわる多様な諸問題の検討がはじめられる。まずはじめに教育の課題として中学・高校・大学での各就学率の上昇がとりあげられる。つぎに労働力の変化があげられ、これが就学率の上昇にからむ。その結果が女子の労働力化率の明らかな上昇をしめす。そして女子の労働参加の誘因は、大戦と大戦後の軍事力の増強に基く労働力の不足にあったと指摘する。とくにそのなかで、既婚女子の労働力への参加が目される。

年齢分布の変化は世帯数と世帯構成にも影響をあたえる。世帯数の増加が総人口の増加に比して急速であれば、この増加率の差は、いうまでもなく、平均世帯規模の縮小を意味する。世帯規模の縮小は、出生力の低下と、大家族制から小家族制、すなわち、3 世代以上の結合家族から核家族または 2 世代家族への移行の二つの理由によるのである (41 ページ)。こうした事実が今次大戦後にとくに著しい。とくにセンサス局の推計によると 1960 年代後半の変動は戦後の出生児の成長にともなう初婚数の増加によって、結合家族の解体が目立つとみている (43 ページ)。

センサス局はこのほかにも、世帯主の年齢を調べることによって、世帯の規模と構成が家族循環でどの時期にあるかをしめす指標としている。1958~65 年に世帯総数は 8~14% 増加するなかで、世帯主の年齢が 25 歳未満の若い世帯は、36~67% 増加する見込みであり、世帯主が 55 歳以上の高年世帯の増加は 15~20% である。こうしたなかであって、世帯主が 20~54 歳の中間年齢の世帯は 3~7% の増加しかしないのである (43 ページ)。

つぎの考察は、人種構成についてである。この国では、18 世紀から 19 世紀初頭にかけてのアフリカ人の流入にひきつづき、19 世紀から 20 世紀初期には、ヨーロッパ諸国からの移民の波がおしよせた。黒人人口は 1790~1830 年には合衆国人口の約 5 分の 1 を構成していたが、その後は白人の移民がつづいたため 1930 年には人口の約 10 分の 1 程度に減じた。この状態は今次大戦までつづいたが、大戦後の黒人人口はもっとも激しい人口爆発のまっただなかにあるのである。

ところで、国内の人口移動は概して、人口と経済機会の均衡運動である。つまり人口は機会のかぎられた地域から豊富な地域にむけて動く。したがって合衆国内での人口移動は、1870 年以後の主要な流れは西部へ北部へとむかい、またフロリダとメキシコ湾方向にむかったが、1940 年以降のそれは都市地域にむけた移動に転換したのである (49~50 ページ)。この点が大都市圏の人口爆発として重要な意味をもつ。

こうしたアメリカ合衆国の人口爆発について、ハウザー教授はつぎのような人口増加に基く短期と長期の効果について説明を加える。つまり短期的にみれば、人口の加速的増加は、市場の拡大、労働力源の増加、国民総生産の増大を意味するが (51 ページ)、これを長期的にみれば、人口の急速な増加が、弊害となるべき他の諸要素を無視しているという。「たとえば、人口の激増は、他の条件が同じであるとしても、1 人当たりの更新不能の自然資源の減少を意味し、また、規模の経済に反する収獲逦減の法則の作用を意味する。また、人口密度の上昇につれて、接触の相互作用、範囲および度合いが拡大する可能性もあり、摩擦は増大し、日常生活の緊張と欲求不満が強くなることも考えられる。人口の過密化は、とくに人口の都市集中の進行となってあらわれる時、過去の経験が示すように、経済、社会面における政府の干渉、すなわち、国家、州および地方レベルでの政府機能の拡大を余儀なくする」(52~53 ページ)。そして「爆発的な人口増加復活の結果として、合衆国経済は、1950 年の民需経済が達成した 6,000 万の就業機会どころか、1975 年には 9,000 万程度の雇用口をつくらねばならない。この達成のため、1960~75 年に約 2,000 万の就業機会を増やさなければならない。われわれの経済成長はめざましいとはいえ、とくにオートメーションの進展を考慮する時、これはとくに大変な宿題である。これが不可能であるときめてしまう理由はないが、人口爆発に由来する労働力の急増と、それに内蔵される若年、老年および女子就業者が不均等に増加するのでは、今後多くの問題

——国民の創意工夫に対する挑戦となるような重大な問題をひきおこすことは疑いもない(64ページ)。……現在の出生率がそのままつづけば、2050年までに人口が何と10億をこえるのである。10億の人口は、合衆国をどのように変えるのであろうか。まず最初に、もしそのような人口規模に実際達したとすれば、合衆国は世界の他の国々に対する多くの主要原料の依存をますます大きくせざるをえない。」として、1940年以内には原料余剰国であった合衆国がいまや現在の鉱物需要やその増加する消費量をまかなうために他の国々に無限に依存することが不可能であるから、「この国と世界全体の爆発的人口増加は自然資源利用の点で重大な意味をもつ。更新不能な資源の発掘消費と更新可能な財貨の価格の大幅な上昇は、生活水準を大きく低下させる可能性をもっている」(72～73ページ)。したがって結論としては「短期的にみれば、爆発的人口増加は経済成長と繁栄の持続に寄与する。しかし、もっと長い目でみれば、これらの進歩は、アメリカ合衆国のように、驚くべく富有で資源豊富な国においてさえ、将来の世代の生活水準を犠牲として達成されるということが明確となるであろう。」(74ページ)と合衆国での人口爆発の意味づけを結んでいる。

大都市圏の人口爆発については(第4,5章)、さきに1940年以降の人口移動が人口の都市集中としてとらえるべきことを記したが、ここでは農業人口の減少が、合衆国農業の機械化とその生産性の上昇を反映して起っているところに特徴がある。したがって農村において人口は爆発的增加をしていないことに注意する必要がある。

「今世紀の前半において大都市人口が3倍以上になったのに対し、その他の地域の人口は50%増加したにすぎない。1950～60年のあいだに、大都市圏人口は25%以上も増加したのに対し、大都市圏以外の地域の人口は7%増加したにすぎないのである」(90ページ)。

こうした人口集中に基く都市の拡大には一定のパターンに従う傾向がある。「爆発的な都市および大都市の成長は、市場の力の働きとも相まって、土地利用のパターンと人口の分布を決定したのである。大都市圏の住宅地は低所得層は都市の中心部に、高所得者層は周辺部へとというように、社会的、経済的地位によって決定された。急速な成長と市場の力の働きは、アメリカ人に人間の歴史上どの国にも例をみないような最高水準の集団居住を可能とした。しかし、他方では、全国的、また国際的な恥辱であり、かつまた今日では国の政治にかかわる問題ともなったスラムをも生み出したのである」(93ページ)。

都市問題としては、ここに記した基本課題のうえに、

核都市における都市再開発事業、郊外地域における爆発的成長と進展する工業化、そして、家族循環による都市の構造変化があげられる。そして最後にメガロポリスの課題に触れる。

以上の大都市圏の人口爆発はつぎのように要約される。「すでに述べた諸要因の相互作用によって、われわれは、大都市圏における住宅地利用の型のあたらしい変化——この変化は明らかに急速な成長によって加速されているのであるが——に入ろうとしていると考えられよう。社会的、経済的地位に応じて、その居住する地域が区分される現状は、大都市圏では将来なくなるであろうことはほぼ確実なことである。将来は都市の中央部の古くからの地帯においても、良い地区と悪い地区の双方が混在することになるであろうし、また、都市全体、郊外全体を通じてもそうなるであろう。ある地区がよいか悪いかは、その歴史やその都市発生の地点にどの程度近いかということや市場機構の動きという偶然の事情によるよりは、さまざまな形で政府の介入——すなわち、都市計画、都市再開発とそれらに関連する事業、地帯による土地利用規制、建築法規によって、さらには、急激な年齢構造や家族構成の変化、また、家族循環の変化によって明らかにされている人口の側からの要請の変化によって定められることになる。溢れ出た人口は、都市外、都市間に殺到し、出現しつつあるメガロポリスの中で、大都市構造のあたらしい形態を生み出すと考えてよいであろう」(100ページ)。さらに、こうしたなかに、黒人問題がつねに介入する。かつて黒人移動者の流れは、南部から北部、西部へと動いたが、今日では、きわめて農村的な地域から、きわめて都会的な地域へと動いたのである。そして大都市圏に流入してきた黒人の移住者が最初に定着する地域は、大都市圏の中心に近い、古くから生気を失った地区であるから、そこにスラムの形成される温床があったといつてよい。そしていまや大都市圏における黒人も白人がたどったと同様に都市の中心部から郊外にむかって移動しているのであるが、そこには分散した他と融合した形で起っているのではなく、集合した流れとなって起っているのである。

かくして、都市の問題は、行政機構の改革、選挙に基づく政党問題、財政問題、および都市再開発・公共住宅・都市計画・大量輸送・高速道路・公共施設・グループ関係といった政治問題を提起する。さらには都市の保全や黒人問題が深刻さを増すのである。そして「今後の数十年間は、黒人が大都市の融合された一部となるか、大都市圏の中心部に集中した賤民グループとなるかを決定し

なければならない重大な時となる」(134 ページ)のである。

こうした世界の人口およびアメリカ合衆国の人口を展望したハウザー教授は、最後に「現在のアメリカの爆発的な人口増加率を低下させるには、産児制限を現在よりも広く普及する必要がある」(149 ページ)と強調し、つづけて、二つのことをつけ加える。「第1は、アメリカ人によって利用され得る、また利用されている産児制限の手段のあるものには反対があるが、これによって、責任ある親という考え方の必要を否定し、混乱させてはならないことである。第2は……出生率をコントロールする方法のうちどれがよいかという議論よりもっと重要なことは、個人にとっても家庭にとっても、国にとっても全世界にとっても、責任ある親にならねばならないことを認識することである」と述べて本書を結んでいる。

以上、これまで原著で「人口展望」と題する本書の展望を行ったのであるが、本書がもともと大学の講演会での三つの講義をもとに整理されたものであるから、内容は合衆国人口についての啓蒙書なのであるが、わざわざ巻末に「注」として、各章に使われた文献や資料のリス

トことごとくを掲載してある点は、本書の討議がいかに正確な資料に基づいて広範囲になされたものであるかを読者にしめす意味において、これは圧巻である。

1960年に出版された本書が、いまごろになって改めて訳出されたことは、とくに啓蒙書である点からしていささかタイミングのはずれた感を読者にあたえるかもしれない。しかし、人口に目をむける者にとって、人口研究の基本である人口の生物学的側面(人口の自然増加、つまり出生や死亡など)および人口の社会的側面(主として人口移動)を基盤にすえて、社会をとりまく人口の諸条件を縦横に論じたハウザー教授の学識の広さを知るうえに格好の書物であり、とくに人種問題を除けばわが国の人口の将来と、人口の都市集中の課題についても、そのまま日本の資料を通じてつづり直して意味のある体系を備えていることは、平易にして得るところの多い労作というべきであろう。私が1961年にシカゴ大学でハウザー教授のセミナーに出席していたころには、すでにこの書が留学生のあいだでとくに話題になっていただけに、この書の書評をするに当たって、ことのほか懐しい思い出にひたるのである。(安川正彬 慶応大学教授)

近 藤 文 二 編

『社会保険入門』

有斐閣 昭和43年 260 ページ

「社会保険から社会保障への前進はすでに始まっている。多くの人たちは、このように考えている。しかし、もしそれが、社会保険の社会扶助化、すなわち、保険による相互扶助から、租税による生活保障への進展という意味であれば、この考えは誤っている。なぜならば、そのことはときには、社会保険の公的扶助化を意味し、一歩誤れば救貧制度の普遍化ということになりかねないからである。したがって、かりに資本の法則がこれを求めてやまないとしても、労働者階級はそれに強く反対しなければならない。」(237頁)

これが本書の編者近藤文二氏によって記された、「結び」の章の冒頭の一節である。名著『社会保険』の著者として、また社会保障制度審議会をはじめとする各種審議会・委員会の報告書作成の有力メンバーとして、戦後

日本のこの分野における発達に大きな足跡を残した近藤教授の全理論がここに要約されているがゆえに、われわれ後進の者はその重みに十分の敬意を表さなければならない。しかもなお、編者をはじめ7人の執筆者によって分担されたこの著作を読み終って率直に感ずることは、各章に展開された理論の間に現われている、旧きものから新しきものへの転回の気配であろう。

近藤理論は、社会政策の本質が労働力の保全にあり、これは資本主義体制の維持を目的とする近代国家が、階級闘争緩和の政策を取ることによって貫徹されるという規定に立脚している。社会保険はこの社会政策を構成する一分野であり、したがってその本質は所得再分配による労働力保全であって、この所得保障の手段として保険の技術が用いられることになる。ここに保険の原則とし